



2017年12月期 第2四半期 決算説明資料

2017年 8月 8日
富士ソフト 株式会社



目次

2017年12月期第2四半期 決算

- P2. 連結業績ハイライト
- P4. 主なグループ会社売上高・営業利益
- P5. 連結セグメント別売上高・営業利益
- P6. 連結損益計算書
- P7. 連結貸借対照表
- P8. 連結キャッシュ・フロー計算書
- P9. 連結S I事業の受注高・受注残高
- P10. 上期業況

● 連結業績ハイライト① (2Q累計実績)

売上高はシステム構築分野の好調により増収

◇売上高は、機械制御系や自動車、流通・サービス向けをはじめとしてシステム構築分野が好調に推移し、前年同期比110.1%の90,111百万円となりました。

営業利益は増収により増益

◇営業利益は、人員体制の整備・研究開発等の先行投資を継続したものの、増収により前年同期比103.5%の4,186百万円となりました。

◇経常利益は、持分法投資利益の増加により、前年同期比107.9%の4,404百万円となりました。

◇親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等により前年同期比121.4%の2,557百万円となりました。

(単位:百万円)

	2016年12月期 2Q累計実績	2017年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比	2017年12月期 2Q累計計画	計画比
売上高	81,849	90,111	+8,262	110.1%	83,800	107.5%
営業利益	4,046	4,186	+139	103.5%	3,800	110.2%
営業利益率	4.9%	4.6%			4.5%	
経常利益	4,080	4,404	+323	107.9%	3,900	112.9%
経常利益率	5.0%	4.9%			4.7%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,106	2,557	+451	121.4%	2,100	121.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	2.6%	2.8%			2.5%	

● 連結業績ハイライト②（2Q区間実績）

売上高は前年同期より4,694百万円の増収

売上原価は前年同期比111.9%の増加

◇売上原価は、需要増に対応し積極的な受注活動を行ったこと、ライセンス販売が増加したことなどにより、前年同期比111.9%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比111.2%の増加

◇販売費及び一般管理費は、生産・営業体制の整備、研究開発等の先行投資に関する費用の増加や、想定を上回る需要増と売上拡大に伴う販売促進費用の増加により、前年同期比111.2%の8,669百万円となりました。

営業利益は前年同期より124百万円の増益

（単位：百万円）

	2017年12月期 1Q実績	前同差	前同比	2017年12月期 2Q実績	前同差	前同比
売上高	44,829	+3,568	108.6%	45,282	+4,694	111.6%
売上原価	34,814	+3,038	109.6%	34,702	+3,695	111.9%
売上原価率	77.7%			76.6%		
売上総利益	10,015	+529	105.6%	10,579	+998	110.4%
販売費及び一般管理費	7,738	+514	107.1%	8,669	+874	111.2%
営業利益	2,276	+15	100.7%	1,909	+124	107.0%
営業利益率	5.1%			4.2%		



主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2017年 12月期	売上高	営業利益	
富士ソフト	2Q累計実績	55,276	2,189	売上高は、組込系・業務系ソフトウェア開発およびライセンス販売が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、生産・営業体制の整備や研究開発等の先行投資に関する費用、需要の増加に先行して対応するための販売促進費用、税制改正に伴う事業税の増加などにより減益となりました。
	前同差	+5,331	△ 135	
	前同比	110.7%	94.2%	
サイバネットシステム	2Q累計実績	9,421	881	売上高は、国内では主力のマルチフィジックス解析ツールや最適設計支援ツール、クライアント管理ツールが好調に推移したこと、海外では前期大型案件の反動があったものの、他の開発子会社及び販売子会社が堅調だったことにより、増収となりました。営業利益は前期大型案件の反動により、前年を下回りました。
	前同差	+462	△ 25	
	前同比	105.2%	97.2%	
サイバーコム	2Q累計実績	5,202	170	売上高は、制御系ソフトウェア開発の拡大、業務系ソフトウェア開発の継続に加え、通信系ソフトウェア開発の復調により好調に推移し、増収となりました。営業利益は、本社移転による費用が増加したものの、増収により増益となりました。
	前同差	+516	+36	
	前同比	111.0%	127.2%	
ヴィンクス	2Q累計実績	13,543	564	売上高は、既存主要顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、増収となりました。営業利益は、投資等強化により販管費は増加したものの、増収および開発の生産性向上により、増益となりました。
	前同差	+477	+26	
	前同比	103.7%	105.0%	
富士ソフト サービスビューロ	2Q累計実績	4,942	233	売上高は、コールセンターサービス分野・BPOサービス分野ともに官公庁向け案件が引き続き好調に推移し、増収となりました。営業利益は、新規受注大型案件に関わる先行費用発生や人員体制強化に伴う販売管理費の増加が発生したものの、増収により前年を大きく上回り、増益となりました。
	前同差	+1,008	+153	
	前同比	125.6%	289.7%	

※サイバーコム、ヴィンクス、富士ソフトサービスビューロは3月決算であり、「2017年12月期2Q累計実績」欄に2017年1～6月の実績を記載しています。



連結セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2017年12月期売上高		前同差	前同比	2017年12月期営業利益		前同差	前同比
	2Q累計実績	構成比			2Q累計実績	営業利益率		
全社計	90,111	100.0%	+8,262	110.1%	4,186	4.6%	+139	103.5%
SI事業	83,334	92.5%	+7,095	109.3%	3,346	4.0%	△130	96.2%
システム構築	49,077	54.5%	+5,050	111.5%	1,742	3.6%	△352	83.2%
組込系/制御系ソフトウェア	25,614	28.4%	+2,741	112.0%	1,051	4.1%	△231	82.0%
業務系ソフトウェア	23,463	26.0%	+2,309	110.9%	690	2.9%	△121	85.1%
プロダクト・サービス	34,256	38.0%	+2,045	106.3%	1,604	4.7%	+221	116.0%
プロダクト・サービス	26,665	29.6%	+2,875	112.1%	1,386	5.2%	+413	142.5%
アウトソーシング	7,591	8.4%	△830	90.1%	218	2.9%	△191	53.2%
ファシリティ事業	1,364	1.5%	+4	100.4%	550	40.4%	+67	114.0%
その他事業	5,413	6.0%	+1,161	127.3%	288	5.3%	+202	335.3%

セグメント別売上高のポイント

●組込系/制御系ソフトウェア

売上高は、自動車、FA、家電（AV機器）などの機械制御系や、航空・宇宙分野などが好調に推移したことにより、前年同期比112.0%と増収になりました。営業利益は、生産・営業体制の整備、生産拠点の拡大などの先行投資により減益となりました。

●業務系ソフトウェア

売上高は、流通・サービス向けなどを中心に幅広く前年同期を上回り、前年同期比110.9%と増収になりました。営業利益は、生産・営業体制の整備、生産拠点の拡大などの先行投資により減益となりました。

●プロダクト・サービス

売上高は、ライセンス販売やPALROおよびロボット開発事業が前年同期を大きく上回ったことなどにより、前年同期比112.1%と増収になりました。営業利益は、増収により大幅に増益となりました。

●アウトソーシング

売上高は、流通向け取引の減少などにより、前年同期比90.1%と減収になりました。営業利益は、データセンターの改修に関する経費増加により減益となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	前同差	前同比	2017年12月期	
	2Q累計実績	2Q累計実績			2Q累計計画	計画比
売上高	81,849	90,111	+8,262	110.1%	83,800	107.5%
売上原価	62,783	69,517	+6,733	110.7%	-	-
売上原価率	76.7%	77.1%	①			
売上総利益	19,066	20,594	+1,528	108.0%	-	-
売上総利益率	23.3%	22.9%				
販売費及び一般管理費	15,019	16,408	+1,388	②	-	-
販管費率	18.4%	18.2%				
営業利益	4,046	4,186	+139	103.5%	3,800	110.2%
営業利益率	4.9%	4.6%			4.5%	
営業外収益	218	215	△ 3	98.3%	-	-
営業外費用	225	154	△ 71	68.4%	-	-
持分法による投資損益	41	157	+115	③	-	-
経常利益	4,080	4,404	+323	107.9%	3,900	112.9%
経常利益率	5.0%	4.9%			4.7%	
特別利益	14	313	+299	④	-	-
特別損失	143	114	△ 28	80.1%	-	-
税金等調整前四半期純利益	3,952	4,603	+650	116.5%	-	-
法人税等合計	1,449	1,442	△ 7	99.5%	-	-
四半期純利益	2,502	3,161	+658	126.3%	-	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	396	603	+207	152.3%	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,106	2,557	+451	121.4%	2,100	121.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	2.6%	2.8%			2.5%	

損益計算書のポイント

① 売上原価率 (77.1%)

前期の採算性の高い大型案件の反動や、ライセンス販売の増加

② 販売費及び一般管理費 (+1,388百万円)

生産・営業体制の整備、研究開発等の先行投資に関する費用の増加、売上拡大に伴う販売促進費用の増加、税制改正による事業税の増加など

③ 持分法による投資損益 (+115百万円)

工一証券の持分法投資損益の改善

④ 特別利益 (+299百万円)

投資有価証券売却益の増加

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2016年12月期 期末	2017年12月期 2Q期末	前期末差
流動資産	67,350	69,187	1,836
現金及び預金	19,134	20,982	1,847 ①
受取手形及び売掛金	36,727	35,366	△ 1,361 ①
有価証券	4,500	5,200	700
たな卸資産	2,577	2,668	91
繰延税金資産	2,254	2,486	231
その他	2,156	2,483	327
固定資産	96,513	97,761	1,248
有形固定資産	65,796	65,658	△ 138
無形固定資産	5,949	6,234	284
投資その他の資産	24,766	25,868	1,102 ②
資産合計	163,863	166,949	3,085
流動負債	37,461	38,886	1,425
買掛金・支払手形	9,444	10,225	780
短期借入金	9,410	10,772	1,362 ③
未払費用・賞与引当金	6,826	7,753	927
未払法人税等	2,153	1,446	△ 706
工事損失引当金	267	101	△ 166
その他	9,358	8,586	△ 771
固定負債	17,400	15,790	△ 1,610
長期借入金	6,723	4,278	△ 2,445 ③
その他	10,676	11,512	835
負債合計	54,861	54,677	△ 184
純資産合計	109,001	112,272	3,270
負債純資産合計	163,863	166,949	3,085

貸借対照表のポイント

① 現金及び預金 (+1,847百万円)

受取手形及び売掛金 (△1,361百万円)

売上増や受取手形・売掛金の回収が進んだことによる現金及び預金の増加

② 投資その他の資産 (+1,102百万円)

投資有価証券の価格変動や成長分野での先行投資

③ 短期借入金 (+1,362百万円) ※1年内返済長期借入金含む 長期借入金 (△2,445百万円)

約定返済による減少

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016年12月期 2Q累計実績	2017年12月期 2Q累計実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,911	6,200	△ 710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,249	△ 2,257	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,111	△ 1,356	△ 3,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 257	27	
現金及び現金同等物の増減額	6,516	2,614	
現金及び現金同等物の期首残高	15,688	21,790	
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,204	24,404	

キャッシュ・フローのポイント

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は6,200百万円の収入となりました。なお、前同差は法人税支払額の増加により710百万円の減少となりました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は自社製品（ソフトウェア）や設備投資に関する支出があったこと、株式売却による収入があったことなどにより2,257百万円の支出となりました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は借入金の返済等により1,356百万円の支出となりました。なお、前期は借入や子会社株式の売却収入等により、2,111百万円の収入でした。



連結 S I 事業の受注高・受注残高

(単位:百万円)

	2017年12月期 2Q累計実績							
	期首受注残高	前同比	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	34,976	114.0%	84,969	108.9%	83,334	109.3%	36,611	112.7%
システム構築	23,803	115.1%	50,306	111.2%	49,077	111.5%	25,033	114.3%
組込系/制御系ソフトウェア	9,981	111.1%	26,261	110.6%	25,614	112.0%	10,628	107.9%
業務系ソフトウェア	13,822	118.2%	24,044	111.8%	23,463	110.9%	14,404	119.6%
プロダクト・サービス	11,172	111.7%	34,662	105.7%	34,256	106.3%	11,578	109.2%
プロダクト・サービス	8,168	104.1%	27,245	112.0%	26,665	112.1%	8,747	104.5%
アウトソーシング	3,004	139.0%	7,417	87.4%	7,591	90.1%	2,830	127.2%

受注高・受注残高のポイント

● システム構築分野のポイント

- ・組込系/制御系ソフトウェア
FAなど機械制御系、自動車や社会インフラの受注が好調に推移し、期末受注残高は前年同期比107.9%となりました。
- ・業務系ソフトウェア
流通・サービス向けや金融業での受注が好調に推移したことや前期の官公庁向け大型案件の受注残があり、期末受注残高は前年同期比119.6%となりました。

● プロダクト・サービス分野のポイント

- ・プロダクト・サービス
ライセンス販売が好調に推移し、期末受注残高は前年同期比104.5%となりました。
- ・アウトソーシング
流通・サービス向けでの受注が減少したものの、前期の官公庁向け大型案件の受注残があり、期末受注残高は前年同期比127.2%となりました。



上期業況



2017年度のポイント (参考：2016年12月期決算説明資料)

～2014年度：リーマンショックからの回復

- 従来の取り組み「J P P G G」に加え、重点取組分野として C (クラウド) R (ロボット) M (モバイル) 事業を推進

J：受託ビジネス基盤の強化
 P：プライム化の推進
 P：プロダクト化の推進
 G：グローバル化の推進
 G：グループカの強化

2015～2016年度：人材強化への取り組み

- 大量の人材採用・育成による早期戦力化と、人材強化カリキュラムの整備
- プロダクト化推進、グループカ強化、グローバル化推進への継続的な取り組み

成長と付加価値拡大への基盤作り

<経営環境>

- ICTのさらなる発展
- 人材不足
- 労務上の課題
(残業圧縮、働き方改革)

2017年度 経営のポイント

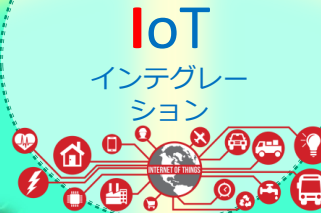
- ◎ 新技術への果敢な取り組み：A I S - CRM
- ◎ 付加価値の高いシステムインテグレーション事業の推進
- ◎ 人材強化と受託開発事業の確実な成長
- ◎ プロダクト事業の積極推進
- ◎ グループ全体での成長と積極的なグローバル展開

AIS-CRM (新技術への挑戦：付加価値向上にむけて)

当社の組込系技術とビッグデータ分析
などを組み合わせてIoTの世界を
ワンストップサービスで提供

フロントエンドAI、クラウドAI、
AI-BOT、様々なAIを
インテグレーション

AI
インテグレーション



新たなテクノロジーの発展に
伴う様々な脅威への適切な対応

Security
インテグレーション



業務系ソフトウェア開発で培った

システム構築力

組込系/制御系
ソフトウェア開発の

先進技術ノウハウ

ソフトウェア/
ハードウェア製品の

プロダクト提供力

Cloud
Computing
インテグレーション



様々な業種、業態に適切な
クラウドサービスを
インテグレーション



Auto-
Motive

更に発展し続ける自動車
ソフトウェアへの積極的な対応

Robot
インテグレーション



先進の知能化技術によって実現した
コミュニケーションロボット (PALRO) の活用
産業用ロボット分野を支えるソフトウェア技術

Mobile
インテグレーション

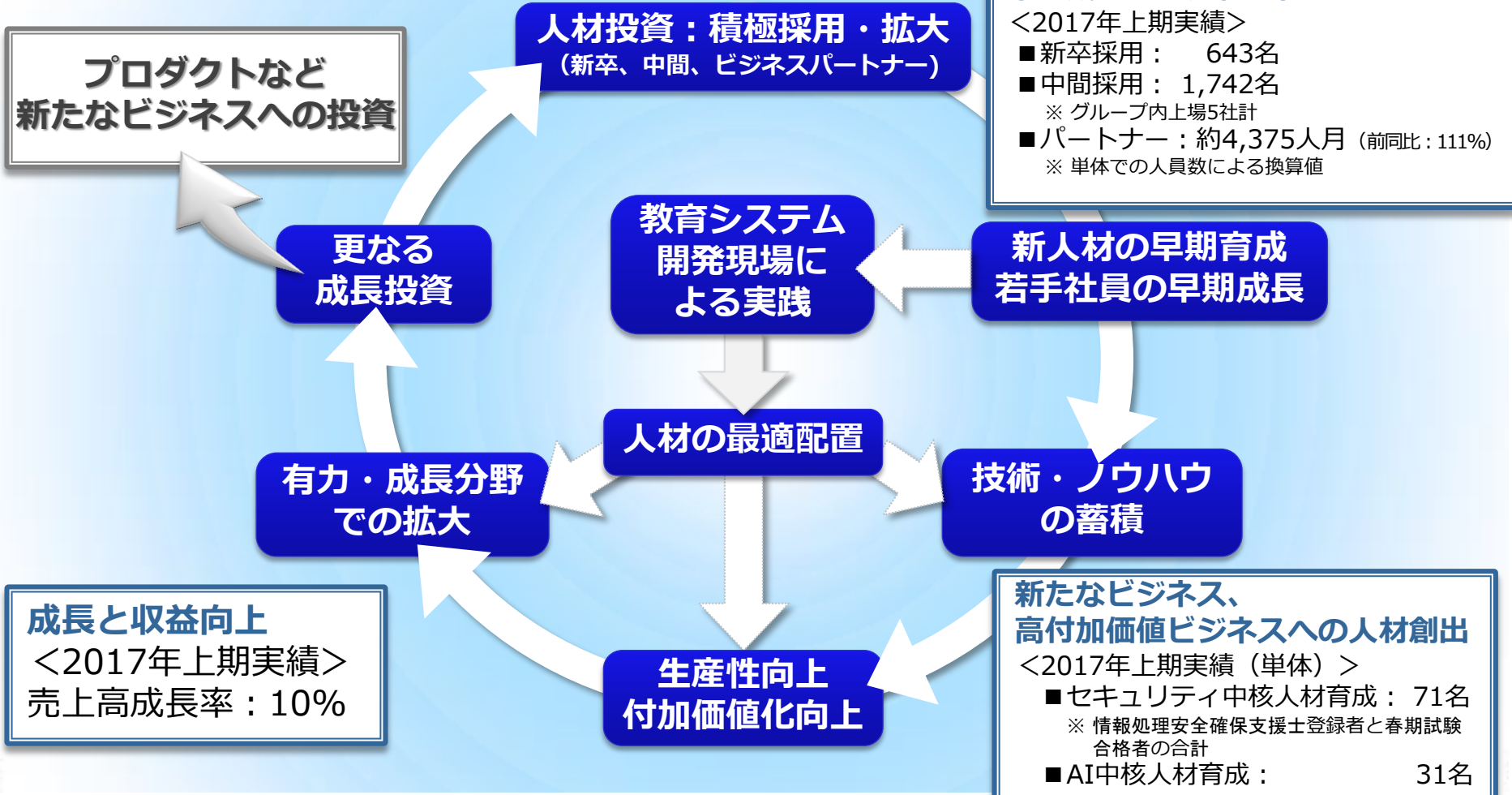


進化を続ける様々なモバイル端末
の最適なインテグレーション



人材強化と受託開発強化

人材強化による事業拡大に向けた循環サイクルの拡大



車載ソフト事業の状況

新たな車載ソフトウェア技術の獲得と市場ニーズへの対応

市場の動向見通し

2017～

- 電動化、運転支援、コネクティビティなど自動運転に向けた機運の急激な高まり
- ソフトウェア開発需要の急増と、新たなリスクに対する異分野技術の活用

2020～

- 制御分野、情報分野双方で、ソフトプラットフォーム利用が更に進む
- AI、セキュリティ技術が更に重要な要素技術に

2022～

- 自動運転システムの実用化が始まり、自動車の新たな価値が認識される
- 社会インフラ全体と協調する自動車に

富士ソフトの取り組み

- 爆発的に増加するソフトウェア開発ニーズに応える開発人員体制の増強
- 生産性向上に向けた開発プロセスの高度化、専門技術者育成の高度化

- 2017年度:1,160名 (2016年度:1,000名)
- AutomotiveSPICE (※) アセスメントの専門組織化
※車載ソフトウェア開発プロセスの業界標準フレームワーク
- 名古屋、群馬(太田)、大阪、福岡の拠点増床
- APTJ社との共同開発の拡大

- AUTOSAR(APTJ)ビジネスの本格化
- AI、セキュリティ分野へ投資、専門技術者増強

- 自動運転社会のS Iベンダー

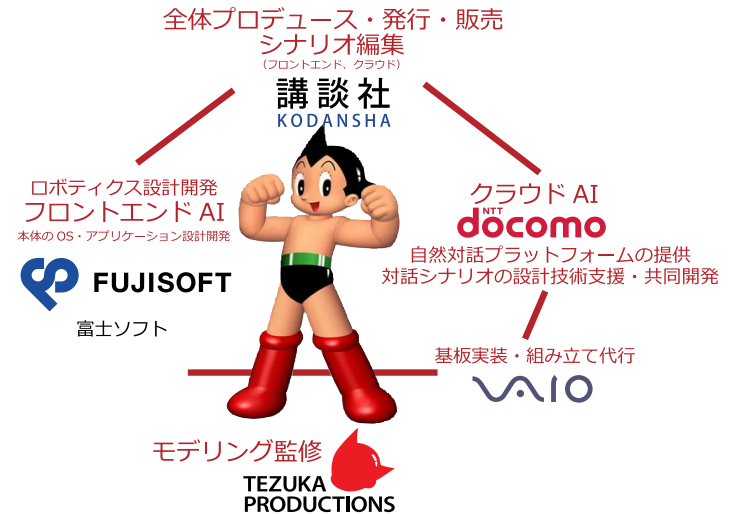
Robot/AI/Mobile

コミュニケーションロボット「PALRO」のテクノロジー活用（フロントエンドAI）

自社プロダクトであるコミュニケーションロボット「PALRO」のテクノロジーを株式会社講談社がプロデュースする「ATOMプロジェクト」に供給

ATOM本体のロボティクス、搭載する人工知能、各種アプリケーションの設計開発を実施。これに合わせて、ATOMとユーザーをつなぐサポートサイト「ATOMガーデン」のシステムを構築

今後も、PALROの開発で培われたテクノロジーを、顔認識や音声認識などの「フロントエンドAI」として、今後発展していくネットワーク社会での活用や、ロボティクスに関するODM事業など、ビジネス多様化に向けた取り組みを推進



スマートデバイス向けテクノロジーの活用

当社が得意とするスマートデバイス向けソフトウェア開発技術を活かし、株式会社ベネッセコーポレーションが提供する学習サービス「進研ゼミ小学講座チャレンジ®タッチ」「進研ゼミ中学講座ハイブリッドスタイル」向けに、Androidベースのタブレット端末で稼働するソフトウェアを開発

Androidベースのタブレット端末に教育用アプリケーションを実装することで、高度なセキュリティを確保しながら厳密なメモリ管理を実施し、専用端末と同等の操作感を実現

今後も、幅広い業種・業態向けに、専用端末と同等のセキュリティや操作感を確保しながら、Androidベースのタブレット端末を利用した価格競争力の高い製品提案を推進



IoT/Cloud/Security

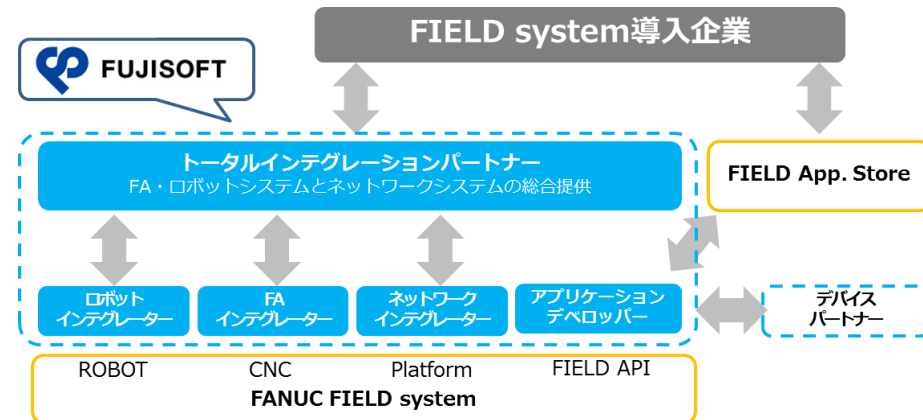
産業用ロボットSIビジネスの推進

ファクトリーオートメーション分野におけるシステム開発経験を活かし、産業用ロボットに関するSI事業を推進

製造業を中心とするロボット利用について、最適なシステムの構想から設計、導入に至る支援サービスを提供

同分野では、IoTを活用した高度なプラットフォームの実用化が複数予定されており、当社も積極的に参画を進める予定
(右図はファナック株式会社が開発中のFIELD system(※)に関する当社提供予定のサービス内容)

※FIELD system (FANUC Intelligent Edge Link & Drive)
製造現場での使用を目的とした IoT プラットフォーム。人工知能を利用したアプリケーションをネットワークからインストールすることにより、高度な自動化が可能



政府統一基準に準拠したAWSクラウド利用のセキュリティリファレンスを共同提供

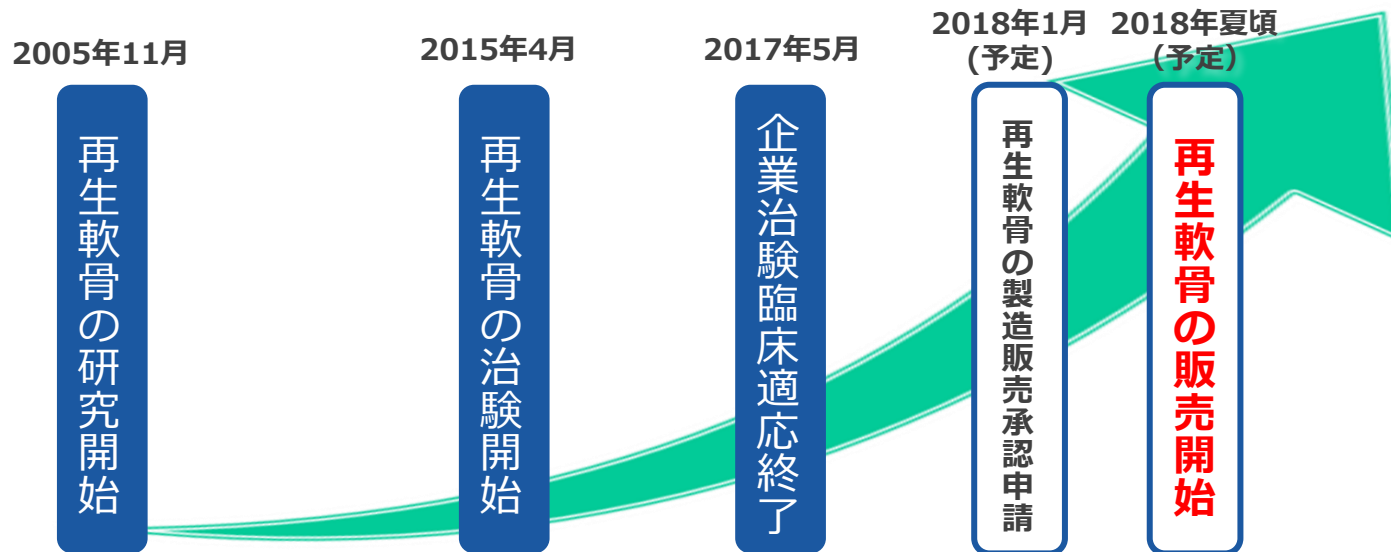
株式会社NTTデータ、PwCあたら有限責任監査法人ら各社と共同で、内閣サイバーセキュリティセンター制定の政府統一基準に対応したセキュリティリファレンスを作成

各政府機関が安全で信頼性の高いシステムの活用を支援



● その他（再生医療）

再生軟骨の企業治験臨床適応が終了 ～早期実用化を目指す



2005年11月に「インプラント型自己細胞再生軟骨」（以下、再生軟骨）の研究開発を開始

早期実用化により、口唇口蓋裂※患者に対して、身体的・精神的な苦痛をともなう既存治療に代わり、第一に選択される治療法になることを目指して、2015年4月に企業治験を開始し、2017年5月に最終患者へ移植（企業治験臨床適応終了）

再生軟骨による治療の早期実用化に向け、来年1月の製造販売承認申請を経て2018年中の販売開始を予定

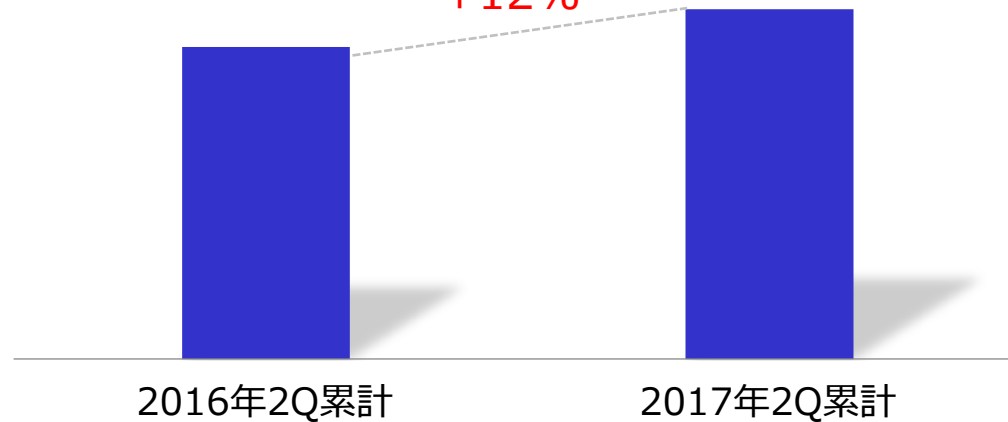
※ 口唇口蓋裂とは口唇、口蓋（口腔上壁）、またはその両方に裂の見られる 先天性の疾患



● プロダクト・サービス分野の状況（上期業績）

<プロダクト・サービス売上高>

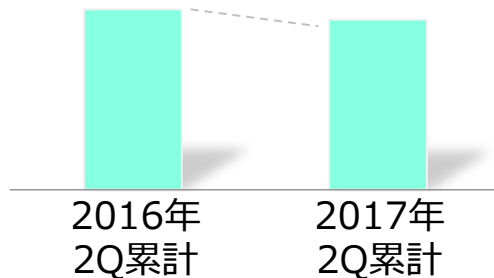
伸長率
+12%



プロダクト・サービス内訳

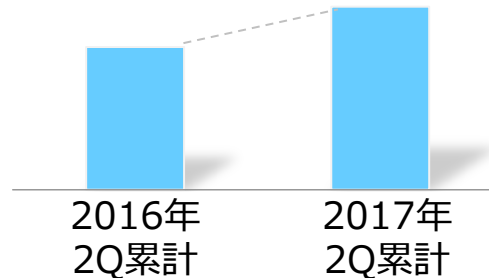
<自社プロダクト売上高>

-6%



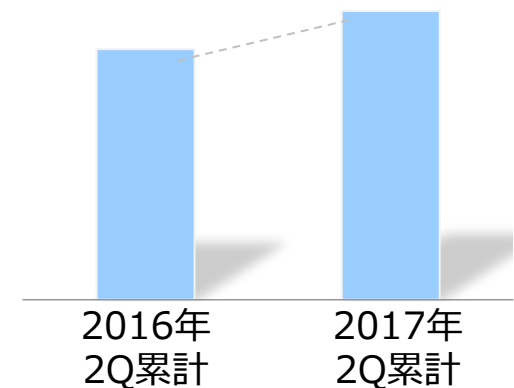
<ライセンスビジネス売上高>

+28%



<物販等>

+15%



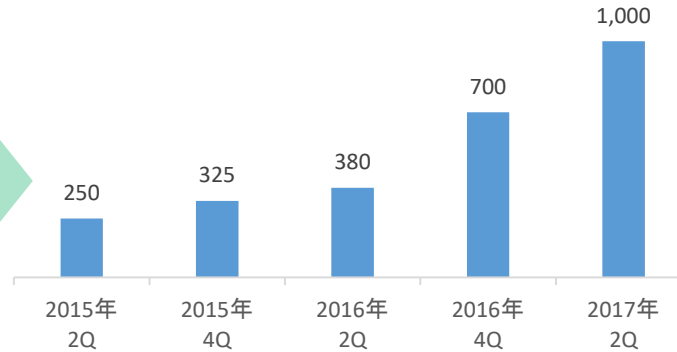


● プロダクト・サービス分野の状況（重点プロダクト）

palro



＜導入数の推移＞

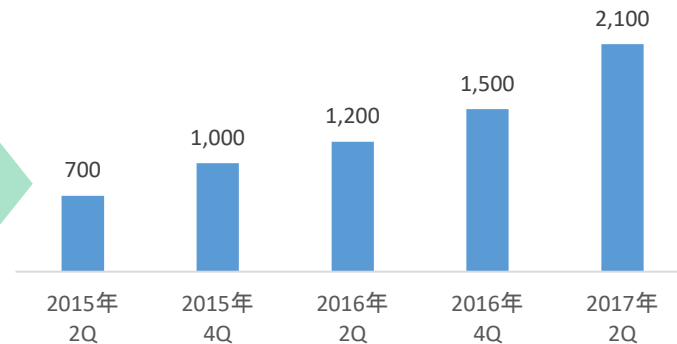


＜現状＞

導入施設・金融機関数
1,000台超（累計）

（2016年12月期決算発表時：700台超）

moreNOTE®



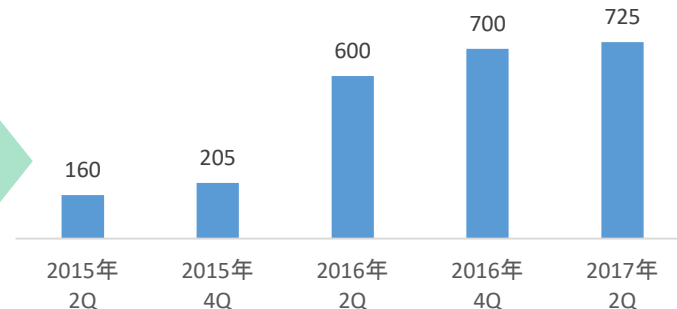
モバイルコンテンツのファイル
管理・配信サービス導入数

約2,100社（累計）

※moreNOTE、SYNCNEL導入先の合計

（2016年12月期決算発表時：約1,500社）

みらいスクールステーション®



導入校数

725校（累計）

（2016年12月期決算発表時：700校超）



BYOD推進企業



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性があります。

また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。